



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：内政における動き

(12～14日報道取り纏め)

研究員 江崎 智絵

1. タンターウィー国防相等の解任

2012年8月12日、エジプトのムルスィー大統領は、タンターウィー国防相（国軍最高評議会議長）及びアナン参謀総長（国軍最高評議会副議長）を解任した。同大統領は、新国防相にアブドゥルフアッターフ・シーシー軍情報部長を、新参謀総長にシドゥキ・ソブヒ中将をそれぞれ任命した。また、同大統領は、副大統領として、判事出身のマフムード・メッキを任命すると共に、タンターウィー及びアナンを大統領顧問に任命した。さらに、同大統領は、海・空軍司令官なども解任した。

ムルスィー大統領は、シーシー国防相に対し、国軍最高評議会を再編すると共に、海・空軍、対空部隊、軍情報部及び軍警察の司令部人事を固めるよう要請した。シーシー国防相（58歳）は職業軍人で、国軍最高評議会の最年少メンバーのひとりであり、タンターウィー前国防相と良好な関係にあることで知られている人物という。また、同国防相は、2006年に米国軍事アカデミー関連のフェローシップを受け、1年間米国に滞在していた。

国防相補佐官に任命された国軍最高評議会メンバーのムハンマド・アーサールは、シーシー国防相がタンターウィー前国防相に近い人物であることを踏まえ、今次人事がタンターウィー前国防相及び国軍最高評議会との協議を踏まえてのものであると述べた。この点については、政府関係者の中でも政府関係者の中でも異なった見解がある。大統領府のアリー報道官は、タンターウィー前国防相とアナン前参謀総長が今次人事異動の発出前にその内容を承知していたと述べたが、人事をめぐる協議はなかったとした。軍に近い筋は、ムルスィー大統領、タンターウィー前国防相及びアナン前参謀総長による協議を経て、今次人事異動が決定されたとした。同大統領の法律問題担当顧問は、ムルスィー大統領とタンターウィー前国防相との間で、今次人事についてのいずれの合意もなかったと発言した。

8月13日、大統領府のアリー報道官は、今次人事異動とラファハでのテロ事件の発生とが無関係であると述べた。

2. 憲法をめぐる動き

2012年8月12日、ムルスィー大統領は、2011年3月に国民投票を経て採択された「暫定憲法」の大統領権限に関する25条を修正し、立法及び行政権限を掌中に収めた。また、同大統領は、軍部が立法権を掌握する根拠として2012年6月に発布した補完的な「憲法宣言」を破棄した。